



第45期

事業報告書

京写レポート

2002年4月1日～2003年3月31日

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当期第45期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における営業の概況ならびに決算の内容をご報告申し上げます。

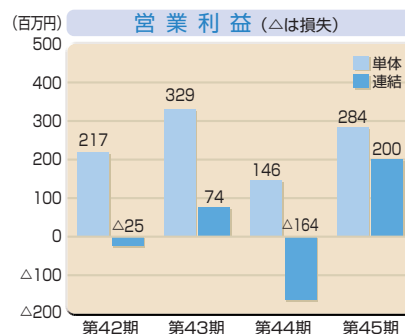
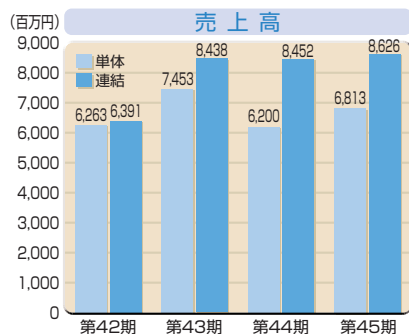
1. 営業の概況及び成果

当期におけるわが国経済は、期前半は輸出と生産の回復により改善の兆しが見られ底打ち感があったものの、通年では設備投資の減少、公共投資の抑制、個人消費の低迷などによりデフレの傾向が一層進み、景気は依然厳しい状況のまま推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、デジタルカメラやカメラ付携帯電話など一部好調な製品もありましたが、業界全体を牽引する力はなく、世界的な需要停滞の状況を抜け出せないまま推移いたしました。

このような情勢の中で当社におきましては、片面プリント配線板につきましては、世界的な価格低下の傾向に歯止めがかからず厳しい状況が続きましたが、両面プリント配線板につきましては、比較的好調に推移し売上を伸ばしました結果、売上高につきましては、前期を613百万円上回り、6,813百万円（前期比9.9%増）となりました。

利益につきましては、固定費及び原材料調達コストの削減等により、経常利益267百万円（前期比63.7%増）、当期利益83百万円（前期比74.8%増）となりました。



2. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は25百万円であり、その主要なものは、九州工場の生産付帯設備であります。

上記設備投資の資金は、自己資金で調達いたしました。

3. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国及び日本とも個人消費の低迷や株価の下落等、景気は下降傾向が続き、景気回復の糸口がつかめない状況下であり、世界的にも新たなテロの懸念や中国で発生した重症急性呼吸器症候群（SARS）拡散の不安等から、一層混迷の度を深めています。

一方、国内電子業界におきましては、ポストVTRと期待されているDVDレコーダーやデジタルカメラ、カメラ付携帯電話の需要が見込まれ、更には地上波テレビのデジタル化等による新たな需要も期待されています。

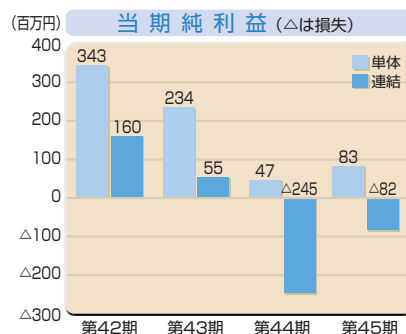
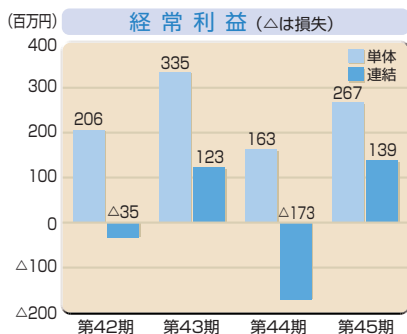
プリント配線板業界におきましては、一層高度化する顧客ニーズや国際的な価格競争により、更に厳しい状況が続くと予想されています。

当社といたしましては、グローバルネットワークを活かし、原材料の調達コストの削減等による収益力の強化や、アライアンスビジネスを推進し、顧客ニーズへの対応力の強化を進め業容の拡大を図っていく所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年 6月

代表取締役社長
児嶋雄二



●連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
	金 額	金 額
【資産の部】		
流動資産	3,256,790	3,116,874
現金及び預金	1,121,092	927,222
受取手形及び売掛金	1,446,791	1,407,637
有価証券	17,663	45,600
たな卸資産	509,614	570,752
繰延税金資産	40,296	15,931
その他	123,390	152,556
貸倒引当金	△2,059	△2,825
固定資産	4,241,425	4,504,044
有形固定資産	2,174,001	2,502,708
建物及び構築物	475,501	546,284
機械装置及び運搬具	1,048,506	1,283,565
土地	474,116	488,265
建設仮勘定	136,412	140,835
その他	39,465	43,756
無形固定資産	101,002	51,156
投資その他の資産	1,966,421	1,950,180
投資有価証券	1,487,116	1,462,972
長期貸付金	25,000	25,000
繰延税金資産	73,116	99,164
その他	387,071	380,511
貸倒引当金	△5,882	△17,468
資産合計	7,498,216	7,620,919

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
	金 額	金 額
【負債の部】		
流動負債	4,113,478	4,239,157
支払手形及び買掛金	1,396,388	1,163,081
短期借入金	1,881,982	2,302,206
1年以内返済予定の長期借入金	301,044	274,902
1年以内返済予定のリース債務	129,901	132,244
未払法人税等	110,695	9,655
賞与引当金	82,462	83,950
その他	211,004	273,116
固定負債	1,317,530	1,084,820
長期借入金	777,240	387,345
リース債務	383,398	564,886
繰延税金負債	19,631	5,047
役員退職慰労引当金	137,260	127,540
負債合計	5,431,009	5,323,977
【少数株主持分】		
少数株主持分	24,888	15,155
【資本の部】		
資本金	758,025	758,025
資本剰余金	809,825	809,825
利益剰余金	561,730	672,453
その他有価証券評価差額金	△72,265	△66,923
為替換算調整勘定	△14,996	108,406
資本合計	2,042,318	2,281,786
負債、少数株主持分及び資本合計	7,498,216	7,620,919

(注) 連結貸借対照表の前連結会計年度の資本の部については比較の便宜のため、改正後の連結財務諸表規則により表示しております。

●連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額
売上高	8,626,504	8,452,313
売上原価	7,187,101	7,328,955
売上総利益	1,439,402	1,123,357
販売費及び一般管理費	1,239,088	1,288,075
営業利益 (△は損失)	200,314	△164,717
営業外収益	87,956	156,296
受取利息及び配当金	4,310	3,633
有価証券売却益	—	15,808
持分法による投資利益	64,139	79,380
為替差益	—	34,678
その他	19,506	22,795
営業外費用	149,124	164,817
支払利息	93,543	138,147
為替差損	15,836	—
有価証券評価損	24,852	13,295
その他	14,890	13,374
経常利益 (△は損失)	139,146	△173,238
特別利益	1,442	76,930
固定資産売却益	1,442	3,088
投資有価証券売却益	—	20,404
役員退職慰労引当金戻入益	—	11,440
その他	—	41,996
特別損失	81,606	87,640
固定資産除売却損	2,441	25,786
投資有価証券売却損	23,000	—
投資有価証券評価損	32,566	3,065
退職給付会計基準変更時差異	18,549	18,549
その他	5,048	40,240
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	58,982	△183,949
法人税、住民税及び事業税	149,560	71,974
法人税等調整額	17,973	54,110
少数株主損失	26,428	64,210
当期純損失	82,122	245,823

●連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	809,825	809,825
資本剰余金期末残高	809,825	809,825
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	672,453	972,542
利益剰余金増加高		
当期純損失	82,122	245,823
利益剰余金増加高合計	590,330	726,718
利益剰余金減少高		
配当金	27,595	27,595
役員賞与	1,005	26,670
利益剰余金減少高合計	28,600	54,265
利益剰余金期末残高	561,730	672,453

(注) 連結剰余金計算書の前連結会計年度については比較の便宜のため、改正後の連結財務諸表規則により表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,097	△235,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,662	△287,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,704	607,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,965	6,482
現金及び現金同等物の増減額	184,765	91,324
現金及び現金同等物の期首残高	910,343	819,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,095,108	910,343

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
【資産の部】		
流動資産	3,303,021	3,414,086
現金及び預金	872,064	643,685
受取手形	206,790	209,480
売掛金	1,339,271	1,142,214
製品	140,211	121,796
原材料	52,963	42,616
仕掛品	106,270	155,108
貯蔵品	2,861	1,920
繰延税金資産	40,326	16,860
短期貸付金	324,540	892,775
未収入金	120,264	104,514
その他	100,664	88,908
貸倒引当金	△3,207	△5,795
固定資産	3,594,388	3,016,633
有形固定資産	641,776	714,437
建物及び構築物	143,745	166,855
機械装置及び運搬具	133,087	181,904
工具器具及び備品	31,611	32,345
土地	333,332	333,332
無形固定資産	25,333	15,207
投資その他の資産	2,927,278	2,286,988
投資有価証券	483,487	404,022
関係会社株式	1,974,741	1,446,594
長期貸付金	25,000	25,000
繰延税金資産	119,651	108,029
その他	330,281	320,810
貸倒引当金	△5,882	△17,468
資産合計	6,897,410	6,430,720

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
【負債の部】		
流動負債	3,293,414	3,309,137
支払手形	879,914	749,983
買掛金	345,309	374,151
短期借入金	1,420,700	1,656,125
1年以内に返済予定の長期借入金	277,064	248,512
未払金	119,042	134,421
未払費用	48,338	43,721
未払法人税等	104,577	4,106
賞与引当金	80,531	82,030
その他	17,936	16,087
固定負債	816,850	384,820
長期借入金	679,590	257,280
役員退職慰労引当金	137,260	127,540
負債合計	4,110,264	3,693,957
【資本の部】		
資本金	758,025	758,025
資本剰余金	809,825	809,825
資本準備金	809,825	809,825
利益剰余金	1,291,562	1,235,835
利益準備金	44,910	44,910
任意積立金	1,135,038	1,115,590
当期末処分利益	111,614	75,335
その他有価証券評価差額金	△72,265	△66,923
自己株式	—	—
資本合計	2,787,146	2,736,763
負債及び資本合計	6,897,410	6,430,720

(注) 貸借対照表の前期の資本の部については比較の便宜のため、改正後の財務諸表規則により表示しております。

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
売上高	6,813,910	6,200,277
売上原価	5,484,961	4,996,125
売上総利益	1,328,948	1,204,151
販売費及び一般管理費	1,044,459	1,057,504
営業利益	284,489	146,646
営業外収益	40,295	66,920
受取利息及び配当金	24,093	22,523
為替差益	—	30,857
その他	16,201	13,540
営業外費用	57,582	50,299
支払利息	25,554	37,231
為替差損	17,244	—
その他	14,783	13,068
経常利益	267,201	163,267
特別利益	4,053	45,740
固定資産売却益	1,442	2,979
貸倒引当金戻入益	2,610	—
投資有価証券売却益	—	20,404
役員退職慰労引当金戻入益	—	11,440
その他	—	10,916
特別損失	78,690	74,004
固定資産除売却損	2,308	3,470
投資有価証券売却損	23,000	—
関係会社株式評価損	—	11,062
投資有価証券評価損	32,566	3,065
退職給付会計基準変更時差異	18,166	18,166
その他	2,648	38,240
税引前当期純利益	192,564	135,002
法人税、住民税及び事業税	143,335	71,350
法人税等調整額	△34,091	15,990
当期純利益	83,320	47,661
前期繰越利益	28,293	27,673
当期末処分利益	111,614	75,335

●利益処分計算書

(単位：円)

科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	111,614,051	75,335,714
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	494,661	552,659
計	112,108,712	75,888,373
これを下記のとおり処分いたしました。		
利益配当金 (1株につき5円)	27,595,000	27,595,000
任意積立金		
別途積立金	56,000,000	20,000,000
次期繰越利益	28,513,712	28,293,373

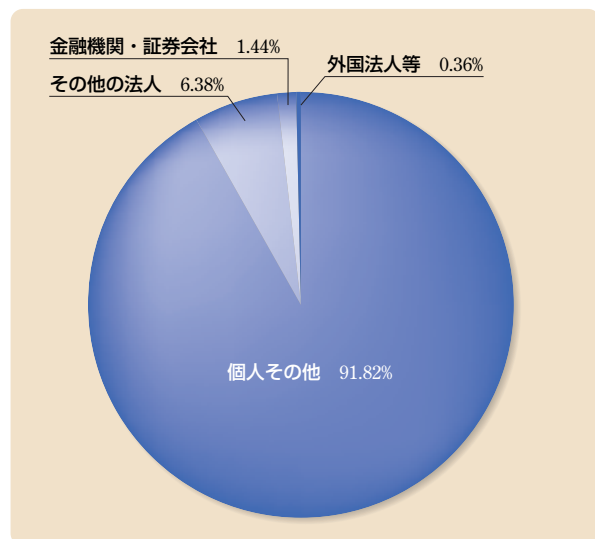
株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 18,000,000株
 発行済株式総数 5,519,000株
 株主数 831名
 大株主

株主名	当社の出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	株	%	株	%
合名会社児嶋	1,124,000	20.4	—	—
児嶋 雄二	792,000	14.4	—	—
児嶋 照子	558,000	10.1	—	—
児嶋 一登	175,000	3.2	—	—
京写従業員持株会	128,300	2.3	—	—
京写取引先持株会	113,000	2.0	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	102,000	1.9	—	—
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.8	—	—
ピーエスエル株式会社	100,000	1.8	700,000	0.5
児嶋 淳平	70,000	1.3	—	—
児嶋 亨	70,000	1.3	—	—

自己株式の取得、処分等及び保有
 該当事項はありません。

所有者別分布状況 (平成15年3月31日現在)



会社の概況 (平成15年3月31日現在)

1. 主要な事業内容
 当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な事業所及び工場

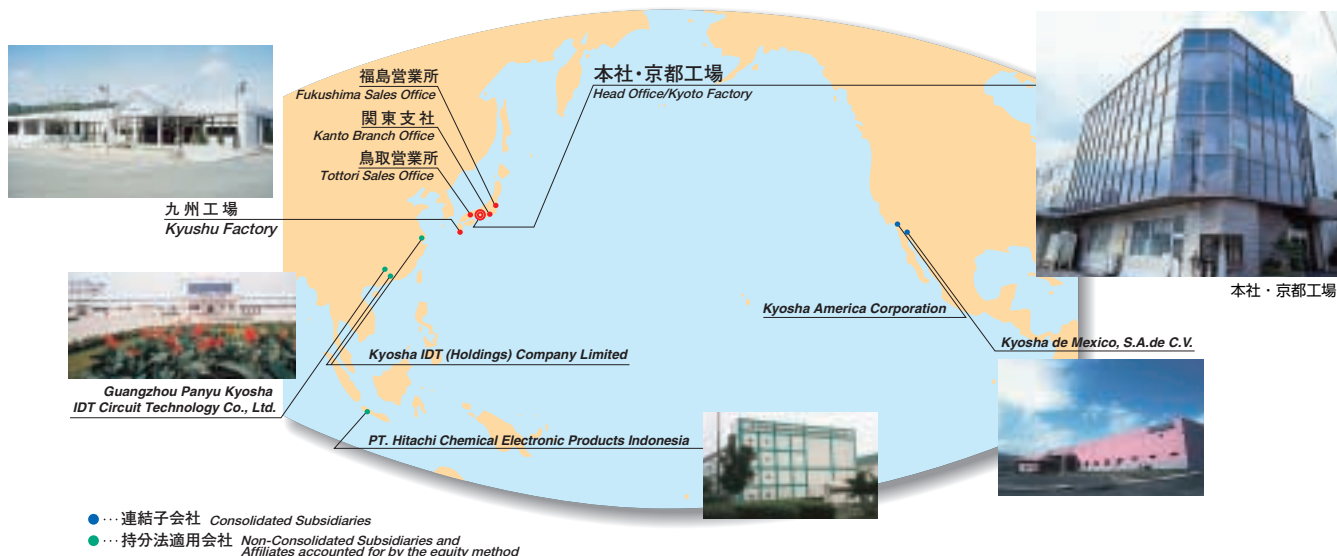
名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
関東支社	東京都台東区
福島営業所	福島県須賀川市
鳥取営業所	鳥取県鳥取市

3. 従業員数 217名

(注) 従業員数には、子会社等への出向者15名、嘱託・パートタイマー等41名及び他社から当社への出向者4名を含めておりません。

取締役及び監査役 (平成15年3月31日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	児嶋 雄二	
取締役副社長	中山 茂	製造本部長
取締役	脇 博美	海外担当 Kyosha IDT (Holdings) Company Limited 取締役、 Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 総経理
取締役	荒 弘	営業本部長兼関東支社長
取締役	森本 正明	総務部長
取締役	児嶋 一登	経営企画部長兼海外(北米)担当
取締役	山田 敏雄	海外(中国)担当 Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 副総経理
取締役	桃井 茂	経理部長
監査役	鯨島 正弘	常勤
監査役	千田 適	弁護士
監査役	松井 幸雄	



主な関係会社・出資会社 (所在地) (Location)
● Kyosha America Corporation (アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ市) (San Diego, California USA)
● Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ バハ・カリフォルニア州 ティファナ市) (Tijuana, Baja California Mexico)
● Kyosha Holdings (Singapore) Limited. (イギリス バミューダ) (Bermuda, England)
● Kyosha IDT (Holdings) Company Limited. (中国 香港特別行政区) (Hong Kong Special Administrative Region PRC)
● Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (中国 広東省 広州市番禺区) (Panyu District, Guangzhou City, Guangdong PRC)
● PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (インドネシア ブカシ リッポーチカラン市) (Lippo Cikarang, Bekasi Indonesia)
● 株式会社 メタックス (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)
● 株式会社 シーシーティシージャパン (東京都新宿区) (Shinjuku-ku, Tokyo)

事業所 Offices (所在地) (Location)
● 本社及び京都工場 ○ Head Office and Kyoto Factory (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)
● 九州工場 ● Kyushu Factory (熊本県玉名市) (Tamana, Kumamoto Prefecture)
● 関東支社 ● Kanto Branch Office (東京都台東区) (Taito-ku, Tokyo)
● 福島営業所 ● Fukushima Sales Office (福島県須賀川市) (Sukagawa, Fukushima Prefecture)
● 鳥取営業所 ● Tottori Sales Office (鳥取県鳥取市) (Tottori, Tottori Prefecture)

ピックアップニュース

児嶋社長 (社)日本プリント回路工業会の会長に就任

当社の児嶋雄二社長は、このほど社団法人日本プリント回路工業会(Japan Printed Circuit Association:JPCA)の会長に就任いたしました。

JPCAは1962年設立され、通商産業省(現経済産業省)より社団法人として許可された日本で唯一のプリント回路の事業者団体で、プリント回路に関する電機・電子機器、機械・器具、プリント配線板、材料等のメーカーや商社によって構成されており、現在の会員数は490社にのぼります。

中国工場ISO14001、九州工場ISO9001：2000年版、それぞれ認証取得

中国工場(Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.)が環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。中国工場は品質保証の国際規格ISO9001：2000年版も既に認定取得しており、品質及び環境面においても一層の体制強化を図ります。

九州工場(熊本県玉名市)は、昨年の本社/京都工場(京都府久世郡久御山町)に引き続き、品質保証の国際規格ISO9001：2000年版の認証を取得しました。九州工場はISO9002の認証は受けておりましたが、今回あらたに認証を取得したものです。

ご質問にお答えします

Q1. 昨年発表された新旭電子工業株式会社(以下、新旭社)との業務提携の成果はどのようなものですか？

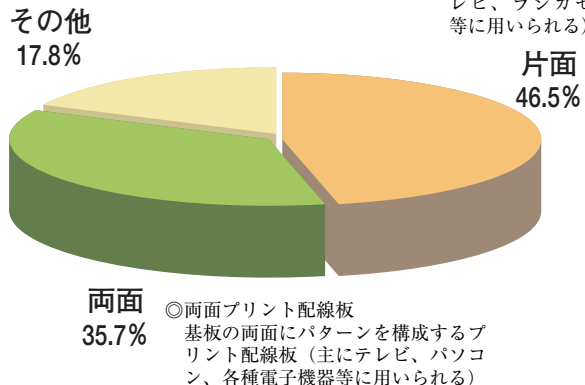
A1. 従来、新旭社は松下電子部品株式会社が受注した片面・両面プリント配線板のほぼ全量の受託生産を行ってきましたが、今回の業務提携により、これを当社及び新旭社が引継ぎ、生産・販売を行うことになりました。平成14年10月より業務提携を開始しましたが、平成15年3月までは、そのための準備を精力的に行い、4月より本格的にお客様の引継ぎを開始したところです。現在、順調に移行が進んでいます。

Q2. 中国工場での銀ペーストスルーホールプリント配線板(以下、銀スル配線板)の事業は順調ですか？

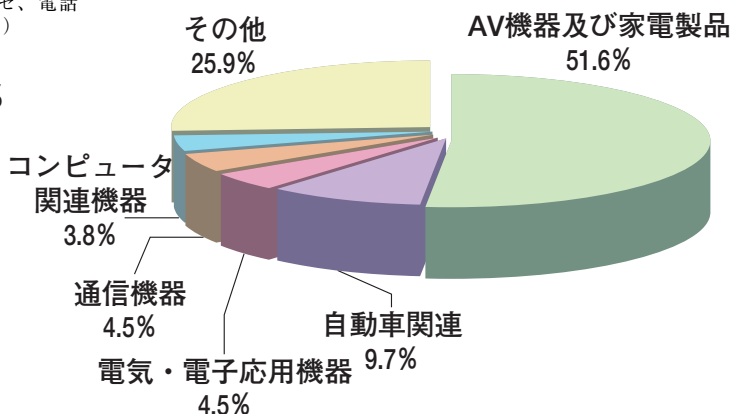
A2. 銀スル配線板は、両面プリント配線板の一種で、表と裏の配線をつなぐ導電通路が銅メッキによる方法でなく、導電性の銀ペーストを使用しており、コストパフォーマンスを要求される民生用機器に多数採用されています。製品は例えば、中国で生産量が増加しているTVやDVDプレイヤーなどのAV製品や、電話機、ファクシミリ、プリンターなどの通信情報機器などに使用されており、中国工場(Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd.)においても順調に受注を増やしています。昨年は、上期は試作生産、その後はお客様への製品認定取得と生産立上げに時間を費やしました。本年度は相当量の受注が見込まれており、本格的に業績に貢献するものと期待しております。

◎その他
回路設計、金型、通電検査用の治具や、プリント配線板に部品を実装する際に使うメタルマスクなど

連結 製品別売上比率

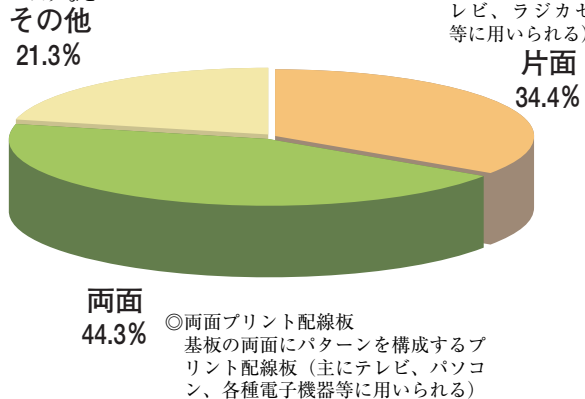


連結 用途別売上比率

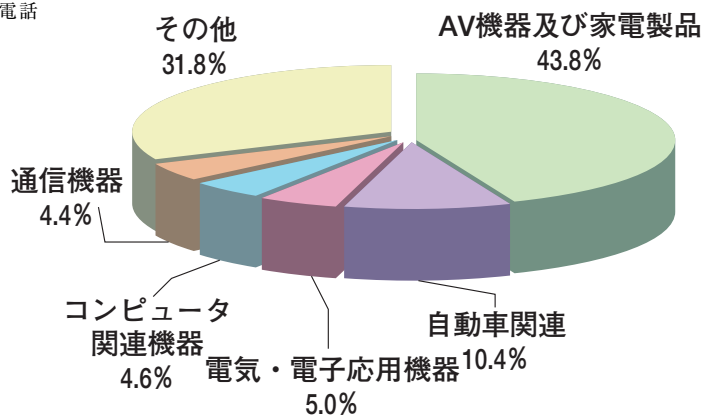


◎その他
回路設計、金型、通電検査用の治具や、プリント配線板に部品を実装する際に使うメタルマスクなど

単独 製品別売上比率



単独 用途別売上比率





株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日
 (2) 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
 (その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所
1単元の株式の数
公告掲載新聞

住友信託銀行株式会社 全国各支店
 1,000株
 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は
<http://www.kyosha.co.jp/jp/kessan/index.htm>
 において提供する。